

事業番号

2022 - デジ - 21 - 0001 - 14

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート

( デジタル庁 )

事業名	e-Gov等の整備及び運用			担当部局庁	デジタル庁	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	国民向けサービスグループ	参事官	宮西 健至
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○デジタル庁設置法第4条第2項第19号</li> <li>○デジタル社会形成基本法第29条</li> <li>○情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律</li> <li>○行政手続法第6章(第38条~45条)</li> <li>○行政機関の保有する情報の公開に関する法律第22条</li> <li>○公文書等の管理に関する法律第7条</li> <li>○個人情報の保護に関する法律施行令第20条</li> <li>○官民データ活用推進基本法第10条第1項</li> </ul>			関係する 計画、通知等	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政改革大綱(H12.12.1 閣議決定(H18.6.16一部改正))</li> <li>○電子政府構築計画(H15.7.17 各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定、H16.6.14一部改定)</li> <li>○デジタル・ガバメント推進方針(H29.5.30 IT総合戦略本部決定)</li> <li>○Web サイト等による行政情報の提供・利用促進に関するガイドライン(H31.4.1 CIO連絡会議決定)</li> <li>○政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(R1.6.4 デジタル・ガバメント閣僚会議決定)</li> <li>○デジタル社会の実現に向けた重点計画(R4.6.7 閣議決定)</li> </ul>		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○便利なくらしをつくる ICT(情報通信技術)を活用して、行政機関のポータルサイトとして、各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供しているほか、各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているe-Govを運用することによって、行政機関の諸活動に関する透明性を高め、開かれた行政を実現するとともに、国民の利便性の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○e-Govの管理・運営 e-Govを通じて、各省庁に対する電子申請や意見提出を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供しているほか、各府省の組織、業務、所管法令、パブリックコメント募集状況などの閲覧、そのほか各府省がインターネットを通じて発信している行政情報を総合的・一元的に提供する。また、各省におけるe-Govを活用した行政手続のオンライン化及び電子決裁への移行を促進し、申請者の利便性向上及び行政事務の効率化を図るため、申請受付から審査・決裁・文書保存に至る一連の業務プロセスを一貫して電子的に行うための仕組みについて検討する。						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	/
		補正予算	-	-	-	-	
		令和4年度 第2次補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	0	0	0	#VALUE!	
		執行額	-	-	2,291	-	
		執行率(%)	-	-	-	-	
		当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	-	
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由				
	計	-					

活動内容 (アクティビティ)		各省庁に対する電子申請を24時間365日受け付ける窓口サービスを提供することにより、国民が行政手続を行う際の利便性の向上を図る。								
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数 (e-Govとの連携に必要な試験に合格したソフトウェア数)	e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数 (e-Govとの連携に必要な試験に合格したソフトウェア数)	活動実績	件	-	-	105	-	-	
			当初見込み	件	-	-	95	120	135	
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	API対応ソフトウェアからの電子申請件数	API対応ソフトウェアからの電子申請件数	活動実績	千件	-	-	14,837	-	-	
			当初見込み	千件	-	-	23,515	17,804	21,365	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	/		単位当たりコスト							
			計算式	/						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 5年度	
	2023年度までに、e-Govを通じた電子申請件数を、32,028千件に引き上げる	e-Govを通じた電子申請件数	成果実績	千件	-	-	21,170	-	-	
			目標値	千件	-	-	31,148	26,039	32,028	
			達成度	%	-	-	68	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	e-Govの機能上の集計による									
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	政策2 情報通信技術等の適正・効率化に関する施策の推進							
		施策	政策2-① 情報システムの整備	政策評価書URL	-					
	取組事項	分野:	-	-						
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-							
		該当箇所	-							

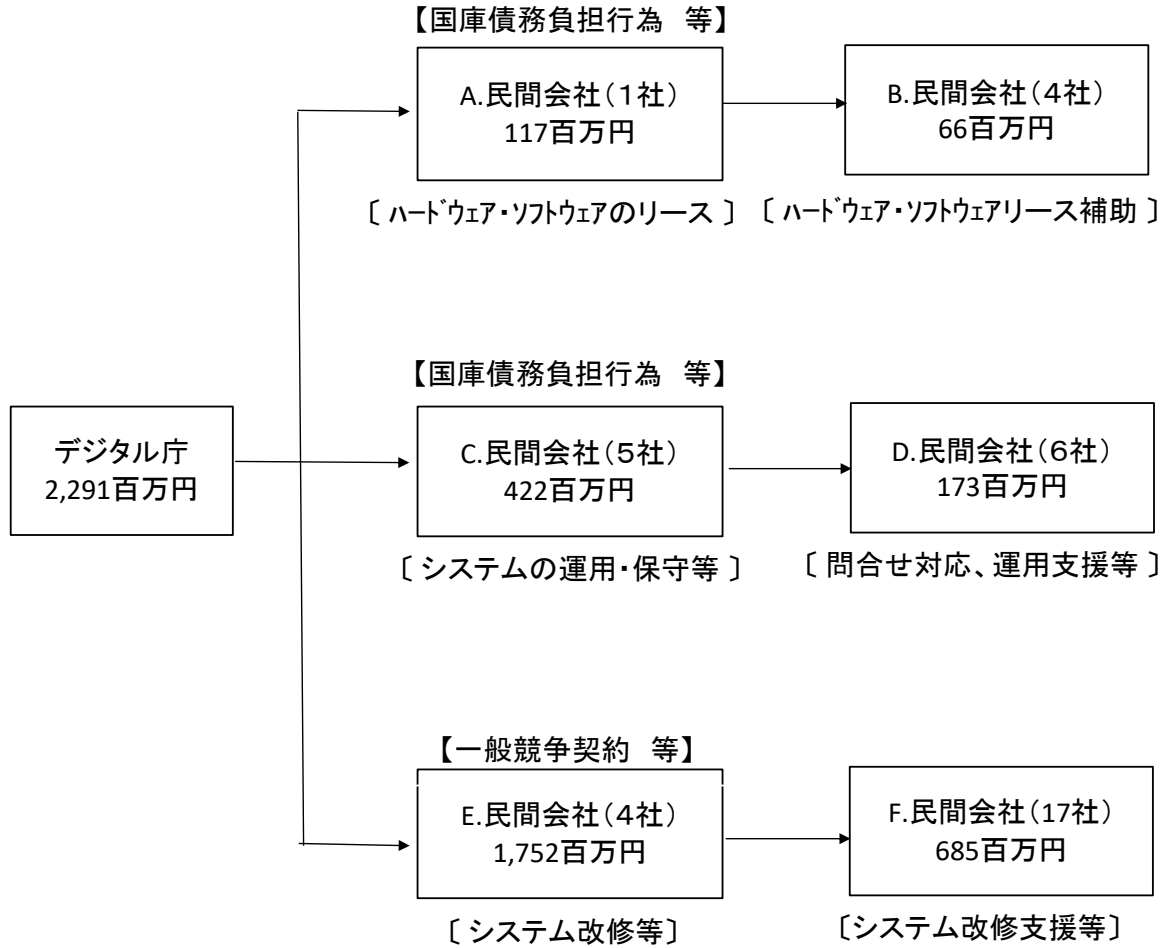
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	e-Govを通じた電子申請件数は年々増加しており、国民のオンラインでの情報収集・電子申請へのニーズが高まっていることから、事業の目的は国民や社会のニーズに合致している。また、電子申請の利用者である社会保険労務士やAPI対応ソフトウェアを開発する事業者等と定期的に意見交換を行うことでニーズの把握及び反映にも努めている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	行政機関の諸活動、特に国の行政機関に関する透明性を高め、開かれた行政を実現することは国の責務であり、地方自治体等へ委ねることはできないと考える。また、政府方針として、民間事業者等が社会経済活動を行うために地方公共団体に対して行う申請・届出等については、原則として、既存の共通機能である e-Gov 等を活用した行政手続のオンライン化・標準化を図ることとされている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和4年6月7日閣議決定)では、各府省がオンライン化を検討する際には、e-Gov等の活用を第一に検討する旨記載されているなど、行政手続のオンライン化、電子申請の増加を促進するために、優先度の高い事業として位置づけられている。また、法令検索やパブリックコメントの意見提出等の情報提供機能については、法令に根拠を置くものもある。そのため、電子政府の推進において、必要かつ適切な事業であり、政策体系の中でも優先度の高い事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	調達には基本的に一般競争入札で実施しているが、一部の調達において一者応札となったものがあつた。これは公告前に複数事業者から下見積もりを取ったものの、事業者側に同時期に異なる業務が重なり履行体制の構築が困難と判断した事業者があつたこと等によるものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	業務委託先は情報システムの構築・運用に関する実績が豊富な事業者であり、再委託を行う場合も、契約に基づいた適切な手続きにより、委託先が必要な技術を有する再委託先を選定していることを、審査等で確認した上で実施することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途は事業目的に即し必要なものに限定して実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	次期e-Gov更改に向けた調査研究及び設計開発並びに審査支援サービス(申請受付・審査・決裁・文書保存の一連の業務プロセスをデジタルで行う)の機能拡張について、利用を想定する機関が拡大したこと等に伴う要件・スケジュールの見直しにより、年度内の事業完了が困難となつたため、繰り越して実施することとなつた。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	外部連携APIを公開し、対応ソフトウェアの利用を促進することで、官だけでなく民間事業者との協業によりe-Govの利便性向上に取り組むことにより効率化を図っている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	「e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数」については、当初見込みより実績値が上回っており、本施策の取り組みが確実に国民等利用者へ普及している結果である。  「API対応ソフトウェアからの電子申請件数」については、当初見込みより実績値が下回っている。当初見込みについては、平成30年度までの実績における前年度からの増加率をもとに設定していたところ、令和元年度以降については、既にこれまでに相当数の利用者にe-Gov電子申請が普及しつつあったことから、増加率が若干緩やかになったと考えられるが、引き続き前年度の1.2倍程度の高い増加率となっている。見込み件数を適切な水準に見直した上で、今後もAPI対応ソフトウェアを活用した電子申請の利便性向上等に取り組んでいく。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	e-Govに省庁ごとに設けられていた電子申請の受付機能を統合・集約するとともに、パブリックコメントの意見提出機能や法令検索機能等を一体的に提供することにより、政府全体として低コストで実施しているものとする。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	「e-Govの電子申請APIに対応したソフトウェア数」については、当初見込みより実績値が上回っており、本施策の取り組みが確実に国民等利用者へ普及している結果である。  「API対応ソフトウェアからの電子申請件数」については、当初見込みより実績値が下回っている。当初見込みについては、平成30年度までの実績における前年度からの増加率をもとに設定していたところ、令和元年度以降については、既にこれまでに相当数の利用者にe-Gov電子申請が普及しつつあったことから、増加率が若干緩やかになったと考えられるが、引き続き前年度の1.2倍程度の高い増加率となっている。見込み件数を適切な水準に見直した上で、今後もAPI対応ソフトウェアを活用した電子申請の利便性向上等に取り組んでいく。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	e-Govを通じた電子申請件数は年々増加しており、令和3年度には、電子申請件数は2,100万件を突破している。また、平成27年4月にe-Gov電子申請と連携するためのAPIの提供を開始したが、民間事業者によってAPI対応ソフトウェアの開発が進められ、e-GovのAPIに対応したソフトウェア数及びAPIによる電子申請件数は年々増加しソフトウェア数は105に達している。このことから、整備された施設や成果物は十分活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-					
	事業番号		事業名					
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成23年度	総務省	0036						
平成24年度	総務省	0034						
平成25年度	総務省	0037						
平成26年度	総務省	0036						
平成27年度	総務省	0039						
平成28年度	総務省	0035						
平成29年度	総務省	0038						
平成30年度	総務省	0036						
令和元年度	総務省	-	0036					
令和2年度	内閣官房	新02	0012	総務省	-	0036		
令和3年度	2021	官房	20	0015	2021	総務	20	0031

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・用途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 東京センチュリー(株)			B. 富士通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機器調達	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	117	機器調達	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	62
計		117	計		62
C. 富士通(株)			D. (株)NTTデータ・スマートソーシング		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
運用管理	e-Govに係る運用・保守等業務	265	運用管理	e-Govに係る運用・保守等業務	69
計		265	計		69
E. 富士通(株)			F. 富士通(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設計開発等	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	1,108	設計開発等	e-Govデータポータルサービス設計・開発等	196
計		1,108	計		196

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	117	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	62	国庫債務負担行為等	-	-	
2	富士通ネットワークソリューションズ株式会社	7020001077145	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	3	国庫債務負担行為等	-	-	
3	富士通エフ・アイ・ピー株式会社	6010601024969	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	0.4	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社富士通エフサス	8010401056384	e-Govに係る機器・ソフトウェア等賃貸借	0.2	国庫債務負担行為等	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	e-Govに係る運用・保守等業務	265	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	e-Govに係る問合せ対応運用業務	96	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社日立社会情報サービス	3010601021713	データカタログサイト“data.go.jp”2021年度運用・保守	26	一般競争契約(最低価格)	1	98.5%	-
4	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	e-Govに係る問合せ対応支援システム運用・保守	20	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社筑波総合研究所	3010001146879	e-Govに係るサービス管理業務支援	14	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・スマートソーシング	7011101032783	e-Govに係る問合せ対応運用業務	69	国庫債務負担行為等	-	-	
2	株式会社富士通エフサス	8010401056384	e-Govに係る運用・保守等業務	49	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社ISTソフトウェア	2010801020474	e-Govに係る運用・保守等業務	26	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社富士通ビー・エス・シー	2010401070589	e-Govに係る運用・保守等業務	19	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社日立システムズ	6010701025710	データカタログサイト“data.go.jp”2021年度運用・保守	10	一般競争契約(最低価格)	1	98.5%	-
6	株式会社イード	5011201013586	e-Govに係る運用・保守等業務	1	国庫債務負担行為等	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	1,108	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	複数者に参考見積りを依頼していたが、他の見積り提出者は業務を履行する体制を整えられなかった。
2	株式会社日立社会情報サービス	3010601021713	e-Govデータポータルサービス設計・開発等	544	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
3	デロイトトーマツコンサルティング合同会社	7010001088960	e-Govの問合せ対応支援システム高度化可能性調査	60	一般競争契約 (総合評価)	2	90.2%	-
4	日本電気株式会社	7010401022916	e-Govのクラウド移行に関する実現可能性調査	41	一般競争契約 (総合評価)	2	68.1%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日立ソリューションズ	8010701019462	e-Govデータポータルサービス設計・開発等	196	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
2	株式会社ISTソフトウェア	2010801020474	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	156	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
3	株式会社ランドコンピュータ	1010701021061	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	66	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
4	株式会社キューブシステム	4010701002678	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	64	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
5	株式会社インフォメーションクリエイティブ	3010701001012	e-Govデータポータルサービス設計・開発等	38	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
6	株式会社パラダイム	4010001054619	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	37	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
7	株式会社日本システムクリエイター	8010601031303	e-Govデータポータルサービス設計・開発等	37	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-
8	株式会社ジー・サーチ	9010401053868	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	22	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
9	株式会社ファイブ・ネット	9020001048615	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	13	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-
10	アマゾンウェブサービスジャパン合同会社	6011001106696	e-Gov審査支援サービス設計・開発等	11	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	-

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	富士通株式会社	1020001071491	e-Gov審査支援サービス設計・開発等(他省庁所管の特別会計を含む)	1,525	一般競争契約 (総合評価)	1	98.1%	複数者に参考見積りを依頼していたが、他の見積り提出者は業務を履行する体制を整えられなかった。
2	E	株式会社日立社会情報サービス	3010601021713	e-Govデータポータルサービス設計・開発等	590	一般競争契約 (総合評価)	1	98.3%	-